

避難生活支援コーディネーター(仮称)の 育成プログラムについて

令和6年7月



【平時】

- 日常的に、防災・被災地支援のみならず、男女共同参画、福祉など専門的なスキルを活かした活動に携わっている人物を想定
- 防災・被災者支援の隣接分野の職業に従事している
- 行政や自主防災組織、NPOや専門職等とのネットワークがあり、それらの担い手と連携・協働の実践経験を有している
- 被災地支援活動の経験を活かして、さらなる研鑽（知識・スキルの習得、ネットワーク強化など）の意欲がある人物が望ましい
- 全国域で、被災者支援に関連する関係者等とのネットワークを有していることが望ましい

【災害時】

- 避難生活支援コーディネーターとして、自らの経験やスキルを活かして、避難生活の環境向上のための環境改善、運営に関わる担い手と協働して取組むことができる人物を想定
- 災害発生後、1週間程度の単位で、継続した避難生活支援の活動が可能であること
- 自らの経験やスキル、強みを活かした被災者支援、避難生活支援の活動実績を有している
- 過去の災害において、被災者との直接的なやりとり、生の声を聞き、支援活動を行った経験を有していることが望ましい
- 自らの経験やスキルにこだわらず、現場の状況にあわせて、被災者支援に関わる多様な担い手との連携・協働を生み出すために、円滑なコミュニケーションを図る素養を有している



求められる役割

①避難生活に関わる多様な主体との連携 (連携先)

- ・ 被災自治体
- ・ 専門職能チーム
- ・ 総括支援チームGADM(災害マネジメント総括支援員)

(連携内容)

- ・ 避難所運営会議への参加
- ・ ～～

など

②地域の避難生活支援全般への関与

・リーダー/サポーターは、原則特定の避難所にける支援を行うのに対して、コーディネーターは在宅避難者への支援や複数の避難所の巡回などにも関わる

③平時からの人材育成

・避難生活支援リーダー/サポーター研修の講師や避難生活支援に関する研修・訓練等への参加を通じて、地域の人材育成を行う。

考えられる育成プログラムの内容

➤ スキルアップ研修

● コーディネーター市町村の受援体制への理解

→GADM、対口支援などの支援のしくみの理解と、避難所運営に関わる対口支援自治体職員の役割への理解や、連携時のポイントなど。

● 各専門職能チームへの理解

→避難所運営支援に関わる専門職能チーム、NPOをはじめとした多様な運営の担い手の特徴、役割、連携時のポイントなど

● 市町村避難所担当者との連携・調整

→職員の置かれている状況を理解し、信頼性を高めるための提案・調整(避難所運営会議などの実施、環境改善のための具体的な提案など)

● 地域の避難生活支援

→避難所の環境整備や在宅避難者の生活状況に関するアセスメント方法などの理解

➤ 講師養成研修(R5～)



①コーディネーター人材育成のカリキュラム

- 前ページのとおり、求められる役割から考えられる育成プログラムを整理

➤ 前ページの内容にほか、考えられる求められる役割、育成プログラムの内容などがあるか

②コーディネーター育成の進め方

- 現在、避難生活支援リーダー／サポーター研修の講師が担える人材は、14名
- コーディネーター人材の対象は、全体検討会、カリキュラム検討チームそれぞれ委員から推薦いただいた人材、もしくは、リーダー／サポーター研修受講者からコーディネーターにスパイラルアップする場合は、実施自治体から推薦いただいた人材を想定。

➤ 「各都道府県1-2名を目指して育成」を想定した場合、令和6、7年度の2カ年をかけて、地域バランスを考慮して、30名程度を養成していく方向でよい。

➤ コーディネーターの認定手順は、講師養成研修の受講とその後のモデル研修での講師経験、スキルアップ研修の受講を踏まえて、カリキュラム検討チーム会議・全体検討会での審議して、認定する流れでよい。

③コーディネーター人材の派遣調整

- コーディネーター人材それぞれの実績・特性を踏まえた派遣調整を行うためには、被災した自治体職員が調整することは困難と思われる。

➤ コーディネーター人材の中で派遣調整ができる人材を選出して、派遣調整してはどうか。



敬称略、順不同

1. 浦野 愛(特定非営利活動法人レスキューストックヤード 常務理事)
2. 辛嶋 友香里(一般社団法人ピースボート災害支援センター 現地コーディネーター)
3. 頼政 良太(被災地NGO 協働センター代表/ 関西学院大学人間福祉学部助教)
4. 山中 弓子(親子支援・災害看護支援てとめっと／看護師)
5. 山根一毅(大阪YMCA部長・ユース事業部責任者・グローバル事業グループ長)
6. 土居 正明(元・日本赤十字社岡山県支部 組織振興課長／日本赤十字社事業局 救護・福祉部 参事)
7. 小柳 由佳(日本赤十字社長野県支部 参事)
8. 甘中 繁雄(NPO法人首都圏防災士連絡会 理事)
9. 小山内世喜子(男女共同参画地域みらいねっと代表理事)
10. 細谷 真紀子(山形県自主防災アドバイザー、図上訓練指導員)
11. 水野 直樹(特定非営利活動法人 ソナエトコ理事長)
12. 高智穂さくら(特定非営利活動法人 ソナエトコ)
13. 佐藤 純(特定非営利活動法人 Hand Over Japan 代表理事)
14. 北村 育美(さすけなぶる研究会)

※アドバイザー：尾島俊之(浜松医科大学教授)、佐々木裕子(愛知県立大学看護学部准教授)